

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第8回本会合

(参加組織による最近の取組・活動方針等)

令和6年1月31日

ネットワーク事務局

1 会員企業の状況

(1) 渡航状況

【エンジニアリング協会】

- 多少の増減はあるにしろ、コロナ前と比べあまり変化はない。

【海外建設協会】

- コロナ禍前の水準に戻っていると思われる。

【海外コンサルタント協会】

- コロナ前にほぼ戻っている。また業務内容的にITで対応できるところは渡航せずに業務を行っている。

【海外邦人安全協会】

- コロナ後、海外に渡航する会員企業は増加していると承知している。

【全国商工会連合会】

- コロナ後海外に新規渡航する会員企業は増加している。

【中小企業基盤整備機構】

- 2022年12月16日から、経済産業省・中小企業庁・ジェトロおよび中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所とも協力しながら新たに輸出に挑戦する事業者を支援しているところ。中小機構においては海外展開ハンズオン支援での現地同行支援も昨年度後半から増加している。

【日本在外企業協会】

- コロナ後、海外に新規渡航する会員企業は増加している。

【日本貿易会】

●当会では、中堅企業を中心に「海外安全対策に関する情報交換会」を実施し、定期的な情報交換を実施している。会員企業においてはコロナ以前と同様の水準で海外渡航、駐在を実施している。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●コロナ後、ジェトロの海外における事業参加者は増加しており、それに伴い海外渡航も増加傾向と見込まれる。

（２）中堅・中小企業の海外安全対策状況

【エンジニアリング協会】

●イスラエルとハマスとの戦闘以来、フーシ派による紅海での船舶攻撃があり、この状況が他の地域に飛び火しないか、心配している所が多い。

【海外建設協会】

●現地治安、ポリティカルリスク、感染症など様々なリスクが顕在化しており、対策について多用化する必要に迫られているとの声が出ている。

【海外コンサルタント協会】

●各社出来る範囲で行っており、特に現場からは大きな問題は聞こえてこない。

【国際協力機構（JICA）】

●各国・地域毎に定めている安全対策措置・行動規範を遵守いただいています。

【海外邦人安全協会】

●中国での「国家安全に危害を与える」行為に該当するとした拘束リスクの高まりから、会員企業から中国への渡航、中国関係者との接触などの対応について相談があった。中国に関係する企業に共通する重大関心事項と思われる。

【中小企業基盤整備機構】

●支援を実施している中小企業で、問題を大きく感じた事例はない。

【日本貿易会】

●会員の関心が高い、東アジアにおける有事対応や、海外事務所・駐在員の安全管理（一人拠点のリスク、ナショナルスタッフとの連携、有事対応、安全管理に関する IT 体制など）において、様々な対応が行われている。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●ジェトロでは外務省危険レベル2以上の国・地域における事業実施は役員レベルでの審議を行っており、海外事務所より入手した情報を踏まえ、またリスクコンサルのアドバイスも参考にしながら、中堅・中小企業などの事業参加企業に対してアドバイスを提供している。

（3）中堅・中小企業による海外安全対策のグッド・プラクティス

【エンジニアリング協会】

●会員企業の中にテロ及び事件事故のサポートを行う会社があり、ベストな提案を会員企業に提案を行っている。

【日本在外企業協会】

●出張者が「たびレジ」登録をしているかが不明な為、領事局政策課に相談して、企業の安否確認システムと自動連係させて、強制的に「たびレジ」登録する方法を導入した。

【日本貿易会】

●個社名は申し上げられないが、駐在員、出張者の状況・安全を一元的にモニタリング・管理できるアプリを導入している事例がある。

2 情報発信面での取組

（1）国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】

●昨年は、サイバーテロ、海外安全に関して、海外安全管理のポイント、海外技術・データ流出の防止等の講演会を開催した。

●今年2月には外務省から講師を招き、アジア・中東・アフリカ等のテロ事情と対策に関する講演を予定している。

【海外建設協会】

●2023年5月、10月に海外要員養成講座内でセミナーを実施した。

●2023年10月にビジネスセミナーとして実施した。

【海外コンサルタンツ協会】

●2023年11月10日付で「外務省」及び「JICA」の共催で、「最近のテロ等の情勢」、「セルフディフェンス」をオンラインで開催した。当日は100名程度の参加者があり様々なケーススタディーを紹介するなど参加者からは非常に好評であった。また業界2誌に本セミナーが紹介された。

【海外邦人安全協会】

- 昨年3月、岩手県盛岡市、日本災害医学会学術総会の『有事における邦人避難』をテーマとするセッションで、当協会会長ほかが講演。
- 昨年3月、激動する世界情勢とリスク環境を踏まえ、「今後のリスク対策のあり方」を検証する『外務省領事局担当課長を囲む会』を開催。
- 昨年5月、当協会と「ゆいグローバルネット」との共催で『海外赴任帯同者向け渡航前講座』を開催し、「海外生活とこころの備え」「帯同家族の安全対策」について講演。
- 昨年6月、総会時に三角海外邦人安全課長と鴨下邦人テロ室長を講師に迎え、「邦人退避など最近の邦人保護事案」、「テロの傾向」などを中心に講演。
- 昨年11月、「イスラエル情勢と邦人保護」、「災害としての新型コロナ、心身への影響、海外における災害・テロ対応経験」のテーマで講演会を開催。当協会会長から「最近の邦人国外退避の変遷」について説明。仲本元外務省診療所長が、「新型コロナウイルスが引き起こした社会的な影響」、「長引いたコロナの問題点や心身への影響」、「テロ事件発生時などの対応経験」などについて講演。

【国際協力機構（JICA）】

●毎月、赴任者向けセルフディフェンス研修（講義、実技）を実施しているほか、安全管理者向け研修、資金協力事業関係者向けセミナーを開催した。

【中小企業基盤整備機構】

- 外務省との共催で安全対策セミナーを実施した。
- 昨年1月と2月の回では講師を派遣。今年1月と3月の回についても講師を派遣予定。

【日本在外企業協会】

- 海外赴任前セミナーを毎月開催中。
- 誘拐対策や緊急退避がカリキュラムのシミュレーションセミナーを年1回開催。
- 要請のあった企業に講師を派遣して海外安全のマニュアル制作をアドバイス等行った。

【日本貿易会】

- 去年 8 月、12 月に「マクロな国際情勢の見通し」をテーマとして、会議体「海外安全対策ワーキンググループ」向けにセミナーを実施した。
- 本年 2 月には外務省領事局をお招きし、セミナーを実施する予定。
- 中堅企業向けの「海外安全対策に関する情報交換会」も本年度より行っている。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 外務省と共催で安全対策セミナーを実施した。

（2）機関誌／機関紙への掲載

【海外コンサルタンツ協会】

- メールマガジンにより 11/10 付セミナー開催における情報を会員へ発信した。
- メールにより、適宜外務省からのセミナー開催についての情報を会員へ発信した。

【海外邦人安全協会】

- 当協会理事の寄稿記事が月刊「グローバル経営」（日本在外企業協会）に掲載された。
- 2022 年 12 月号、『日頃の取組みが大事』と題して、「自分を信じるという信念」、「緊急時に仲間を思いやる心」、「経営層の安全への意識」について寄稿。
- 2023 年 4 月号、『企業のパーパス経営とロシアのウクライナ侵攻』と題して、「SDGs は企業が活動の指針とすべき羅針盤の役割を担う」との内容で寄稿。

【中小企業基盤整備機構】

- 海外展開に関する情報を提供する「国際化支援メールマガジン」において、外務省主催安全対策セミナーの案内を配信。

【日本在外企業協会】

- 機関誌『月刊グローバル経営』において、Plaza 危機管理のコーナーに海外安全やテロ対策の記事を掲載、海外安全センターが主催する「海外安全講演会」や「海外安全部会」などの講演会の講演録を収録、併せて期間限定での動画配信を実施。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- ジェトロホームページに、「海外の治安・安全情報とビジネスへの影響」をテーマとした特集ページを設け、海外各国の治安に関する情報やビジネスへの影響に関する情報を発信している。
- また、外務省の安全対策セミナーをジェトロ国内事務所のメールマガジンに掲載し広報した。さらに、外務省の「たびレジ及び海外安全ホームページ」に関する案内（チラシ）を全国内事務所に配下し広報している。

(3) 上記以外の情報発信

【エンジニアリング協会】

- 「ゴルゴ 13 の中堅・中小企業海外安全対策マニュアル」を都度会員企業に展開している。

【海外建設協会】

- 国交省「安全対策セミナー」の開催を周知した。

【海外邦人安全協会】

- 留意すべき安全情報の要点を整理し“協会からの一言”を添え会員に毎週配信。
- 在外公館の安全情報等を会員企業に随時配信。
- 当協会主催の講演会・セミナーや外務省主催の安全対策セミナーの案内、外務省の安全施策の周知などを会員企業等に随時配信。

【国際協力機構（JICA）】

- JICA 事業を受注いただいた企業に対し、渡航国・地域ごとに定めている安全対策措置・行動規範を周知するとともに、適時に治安情報を発信した。

【全国商工会連合会】

- 本会 HP にて、第 1～3 回 外務省 官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（簡易版）、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（国外版）、安全対策セミナー（複数回）の周知を行った。

【中小企業基盤整備機構】

- 中小機構の無料相談ブースを構えた展示会において、ゴルゴ 13 海外安全対策マニュアルの冊子を配布した。

【日本在外企業協会】

- 海外赴任前セミナーや国別派遣前セミナーに参加した受講者向けの補講的資料として、「国別生活情報インタビュー動画」の作成に着手しており、2022 年度は「タイ王国編」を作成、2023 年度は「ベトナム社会主義共和国編」を作成中、2024 年度は「インドネシア編」を企画中。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 外務省の安全対策セミナーをジェトロ国内事務所のメールマガジンに掲載し広報した。
- 外務省のたびレジ及び在留届に関するチラシを全国内事務所に配下し広報している。

【日本貿易会】

- 外務省から頂くメールを活用した周知活動を行った。

(4) 特に活用している情報発信ツール

【エンジニアリング協会】

- 協会 HP での発信、会員企業窓口への発信を行っている。

【海外建設協会】

- 協会 HP 上での発信や機関誌による発信を行っている。

【海外コンサルタント協会】

- メールマガジンによる発信を行っている。

【海外邦人安全協会】

- 協会 HP 上での掲載に加え、随時メール及びメールマガジンの配信を行っている。

【経済同友会】

- 会員サイトを使用して情報発信をおこなっている。

【国際協力機構（JICA）】

- 機構 HP での発信を行っている。

【全国商工会連合会】

- 本会 HP、商工会ネットワーク、メールマガジン、公式 LINE にて発信を行っている。

【日本在外企業協会】

- 協会 HP 上での発信、Youtube などの動画配信サイトにおける情報発信を行っている。
- また、機関誌やメールマガジンによる発信等も行っている。

【日本貿易会】

- メールマガジンによる発信を主体としている。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- ジェトロホームページ、メールマガジン、国内事務所におけるチラシの配下を行っている。

(5) 中堅・中小企業に情報を届ける工夫

【エンジニアリング協会】

- 会員企業の窓口への連絡と横展開の依頼を行っている。

【海外コンサルタンツ協会】

●本協会では安全対策については、「安全対策分科会」を設立し活動を行っているため活動の核となる幹事会を開催し定期的にどのような情報をどういった形で共有するのか等アンケート実施なども参考にして活動内容を検討している。

【海外邦人安全協会】

●随時のメール及びメールマガジンによる配信を行った上で、重ねて協会 HP 上での掲載を行っている。

【国際協力機構（JICA）】

●機構 HP に安全対策に関するバナーを設け、必要な安全対策の最新情報を網羅したページ上で発信している。

【全国商工会連合会】

●広く一般に周知しやすい本会 HP での発信を行った。

【日本在外企業協会】

●東京商工会議所と連携して、東商の会員向けのメルマガにイベント情報を掲載している。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●支援企業の個別相談においても関心企業に安全対策にかかる情報提供を行っている。

3 企業間勉強会・意見交換会の実施

（1）実施状況

【海外コンサルタンツ協会】

●安全対策分科会幹事会を開催し、活動内容、会員のニーズを把握するためのアンケート実施、セミナー開催につき議論を行った。

【海外邦人安全協会】

●20 年以上にわたって企業安全対策の責任者を集めて講習会を開催してきている。
●講習の内容（情報管理）から対面開催を必須としており、昨年 9 月に開催。

【経済同友会】

●講師を招聘して会合を開催した。

【国際協力機構（JICA）】

- 資金協力事業関係者向けの安全対策セミナーを企画し、ECFA 様、OCAJI 様を通じて参加を呼び掛けた。

【日本在外企業協会】

- 海外安全グループ研究会を東京・中部・関西で開催し、会員企業間のネットワーク作りと情報交換を目的に定期会合をハイブリットで実施している。最近では、参加者間で、「台湾有事」のテーマ・トピックに関する関心が高く、「不当拘束」への懸念が多く見られる。

【日本貿易会】

- 海外安全対策ワーキンググループを組成し、1年に3回ワーキンググループとして情報交換を実施している。

（2）中堅・中小企業関係者の参加を促す工夫

【海外コンサルタンツ協会】

- 協会員のニーズがどこにあるかを把握すると共に興味・関心の強い情報等を共有する。

【海外邦人安全協会】

- 講習の内容（情報管理）から対面開催を必須としており、昨年はコロナ後で参加者が少数であったが、本年は参加者の増加を期待している。

【国際協力機構（JICA）】

- テーマに沿って対象者ターゲットを明確にするよう努めた。

【日本在外企業協会】

- 企業の規模や海外進出の経験値によって、後発の企業は研究会への参加に気後れするケースが伺える為、事務局として研究会の構成や運営に配慮する。
- また、参加企業のメンバーも頻繁に交代する為、議題は同じテーマが繰り返し選定される。

4 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の実施

（1）企業向けのサポート・サービスの実施

【海外建設協会】

- 個別対応を行っている。

【海外邦人安全協会】

- 会員企業に対して無料コンサルテーション・サービスを実施している。このほか、会員・非会員を問わず有料で当協会理事を企業の研修会等に講師派遣している。

【国際協力機構（JICA）】

- オンライン研修参加企業などに対して個別のお問い合わせに対応した。

【中小企業基盤整備機構】

- 中小企業向けに海外展開に関する相談を実施した。
- ※ 会員制ではないので、中小企業であれば実施可能。

【日本在外企業協会】

- 海外安全に取り組む際に生じる疑問や、不明な点などについて、当協会の「海外安全アドバイザー」が直接企業にお伺いし、その対策や方法等について具体的にアドバイスをする「海外安全アドバイザリー制度」を設けており、利用する企業も増えている。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 企業との個別相談において安全対策にかかる情報提供を行っている。

（２）企業からの問い合わせの有無

【エンジニアリング協会】

- 不測の事態が生じた場合の海外から家族を伴った避難に関して、相談があった。

【海外建設協会】

- 安全対策に関する相談があり、個別に対応した。

【海外コンサルタンツ協会】

- ODA 現場における安全対策に係るコメントや改善要望が寄せられた。

【海外邦人安全協会】

- 昨年3月、激動する世界情勢とリスク環境を踏まえ、会員限定で『外務省領事局担当課長を囲む会』を開催。「緊急時の安否確認や連絡・支援体制」、「情報入手」、「平時の備え」、「有事の際の国外退避」などについて意見交換を行っており、未だ十分とは言えない「たびレジ」登録の徹底を通じた官民連携の重要性が指摘された。
- 会員企業に対するコンサルテーション・サービスにおいて、「海外拠点からの日本人駐在員の退避基準や渡航禁止の基準を策定」について相談があった。その関連で、中国での「国家安全に危害を与える」行為に該当するとした拘束リスクの高まりから、「中国への渡航、中国関係者との接触」などの対応について相談があり、中国に関係する企業に共通する重大関心事項と思われる。

【国際協力機構(JICA)】

- 特定の国・地域の安全対策措置に関する照会。

【日本在外企業協会】

- 海外安全グループ研究会の活動内容に関する問い合わせが寄せられた。

【日本貿易振興機構(ジェトロ)】

- 緊急時の対応、現地の医療機関、ジェトロの支援内容など。

(3) 中堅・中小企業関係者の利用を促進する工夫

【エンジニアリング協会】

- テロ・事件事故の法人サポートを行う会員企業と相談し、対応している。

【海外コンサルタンツ協会】

- 定期的にアンケート等を実施し現場の声を吸い上げている。必要に応じて外務省やJICAへコメントを伝えるとともに改善要望を行っている。

【海外邦人安全協会】

- 海外安全に関するマニュアルの整備や広く企業危機管理に関する個別案件の相談に対応している(毎週水曜日実施:日程は柔軟に調整)。
- サービスについての案内をメール配信した上で、協会HPに掲載している。

【国際協力機構(JICA)】

- 研修講義や外部から依頼いただくセミナー等の機会にHPサイトの紹介を行ったり、最新の現地情勢についてはJICA事業での渡航国にあるJICA在外拠点へ照会いただくよう案内している。

【中小企業基盤整備機構】

- 展示会や他機関との共催のセミナー等で事業説明を行う等、積極的に事業のPRを実施している。

【日本在外業協会】

- 日外協の会員企業以外にも当協会の活動内容をPRする為に、公益財団法人 海外子女教育振興財団とコラボイベントを企画し、海外医療・安全・教育に関するオンライン講演会を開催した。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 企業との個別相談において企業の関心に応じた情報提供を行っている。

5 その他取り組み

【日本在外企業協会】

- 海外安全センターのレガシー活用事業

過去の海外安全関連の出版物（例：1996年発行『海外における危機管理対応ガイドライン～誘拐・爆弾テロ・緊急避難対策』）を見直し、アフターコロナの世界情勢を見越した内容での危機管理マニュアルとして、電子版（PDF）を無料配布中。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 2022年度に外務省危険レベル1以上の国・地域に所在するジェトロ海外事務所において、リスクコンサルのコンサルタントを派遣し安全点検及び安全講習を実施済。2023年度は安全点検における課題に個別に対応し、安全対策を講じている。

6 現状の課題

【エンジニアリング協会】

- 会員企業は色々な業種の企業が多い為、きめ細かい対応が必要。

【海外建設協会】

- 外務省による実務的かつ効率的な安全対策の実践。

【海外コンサルタンツ協会】

- 会員企業には大手も含め中小企業もいるため企業の規模や経験など会員間で安全管理の格差が生じる可能性があるためこれをどのように解決していくかは大きな課題の一つである。

【国際協力機構（JICA）】

- 現地ローカル人材への対応（安全配慮のあり方）についてどのような方針や制度を構築しておられるか参考にしたい。

【日本在外企業協会】

- 会員企業から「有事の際の国外退避を判断する際の基準やトリガーが不明瞭」という問題を異口同音に発せられることから、生成 AI を活用した『邦人退避支援システム』（仮称）を産・官・学の連携により開発し、駐在員や帯同家族の国外退避や救援機派遣のタイミングを判断する支援が出来ないものか？と、構想を検討中。

7 今後の活動予定・方針

（1）企業向け安全対策支援

【海外コンサルタンツ協会】

- 途上国でリスクと隣り合わせで業務を行っている会員企業の職員向けに「ヘルスケアセミナー」の開催を検討している。

【海外建設協会】

- 当協会海外支部との連携強化。

【海外邦人安全協会】

- アフリカ大陸は豊富な天然資源を有し、外国企業による開発と投資対象としての価値を高めており、「平和と安定」がその鍵と思われるため、当協会は外務省アフリカ部の協力も得ながら、本年、アフリカを中心としたテーマで講演会等を開催するなど、進出企業に有益な情報発信を行いたいと考えている。
- 本年2月、松原前駐ギニア大使による「ギニア情勢・アフリカの政情と安全」に関する講演会を開催予定。

【国際協力機構（JICA）】

- 新たな研修コースの開設を検討中。

【日本在外企業協会】

- 「台湾有事」対応などの緊急かつ機微な問題には、全ての海外安全グループ研究会の中で臨時の情報交換を強く希望するメンバーを対象とした「海外危機情報連絡会」を必要に応じて、タイムリーにオンライン開催する。（2022年度は【ロシアによるウクライナ侵攻問題に関する情報交換】を実施。）

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●ジェトロホームページの「海外の治安・安全情報とビジネスへの影響」をテーマとした特集ページにおいて、今後の外部情勢の変化を踏まえ、企業の関心の高いテーマの情報発信を行う。

（２）中堅・中小企業へのアプローチ強化

【海外コンサルタンツ協会】

●「ヘルスケアセミナー」の開催に当たっては JICA を含めた関係先とのコネクション作りを行っている。

【海外邦人安全協会】

●関心を高めるよう順次周知・広報を展開して行く。

【国際協力機構（JICA）】

●テロ等の脅威の高い国を想定したセルフディフェンス研修（実技）とは別に、一般犯罪対策などに関する基礎的実技研修について検討中。

【日本在外業協会】

●まずは、日外協の会員企業になって頂き、海外安全グループ研究会にご参加頂いた上で、海外安全・危機管理に関する情報交換のプラットフォームをご活用頂く為に、新規会員獲得に向けた活動を継続する。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●ジェトロホームページの「海外の治安・安全情報とビジネスへの影響」をテーマとした特集ページにおいて、今後の外部情勢の変化を踏まえ、企業の関心の高いテーマの情報発信を行う。

（３）外務省による施策への協力

【エンジニアリング協会】

●意見交換を実施していきたい。

【海外邦人安全協会】

●外務省主催の「海外進出企業向け安全対策セミナー」や外務省からの「メールマガジン」、「安全施策等の共有」、外務省作成の「海外安全対策資料の配布」を引き続き行う。

【国際協力機構（JICA）】

- JICA 各国在外拠点で収集・発信している各種情報の共有

【全国商工会連合会】

- 引き続き安全対策セミナー等の周知などを行っていききたい。

【中小企業基盤整備機構】

- 「ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」を引き続き配布。
- 外務省が実施する安全対策セミナーの共催。

【日本在外企業協会】

- 外務省が実施する「海外進出企業向け 安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」の開催告知を日外協の後援イベントとしてメルマガにて配信する。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 外務省作成のたびレジ・在留届の案内（チラシ）を国内事務所に配下する。

（了）